

# 基準モデルに基づく財務書類

(平成24年度決算)

平成26年4月

西宮市

## 【目次】

1. はじめに	・・・	p.1
2. 基準モデルについて	・・・	p.1
3. 対象となる会計および団体について	・・・	p.2
4. 財務書類の概要		
(1) 作成する財務書類	・・・	p.2
(2) 作成方針等	・・・	p.3
(3) 貸借対照表	・・・	p.4
(4) 行政コスト計算書	・・・	p.5
(5) 純資産変動計算書	・・・	p.6
(6) 資金収支計算書	・・・	p.7
(7) 前年度比較	・・・	p.8

## 1. はじめに

平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」及び8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、地方自治体も財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の整備が連結ベースで求められることになりました。これに従い、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づき、西宮市の財務書類を作成しました。

平成20年度決算の財務書類については、「総務省方式改訂モデル（以下改訂モデル）」により作成しました。

改訂モデルでは、有形固定資産の耐用年数や減価償却開始年度の考え方が変更され、売却可能資産の項目が新設されたこと、投資・出資金に対する強制評価減や投資損失引当金、未収金に対する回収不能見込額、といった考え方が新設され、未収金も長期延滞債権と区分されることになり、従来のモデルとは大きく変更されています。改訂モデルは、決算統計（総務省へ提出している決算情報）を活用し、財務書類を作成するものです。このため、個々の資産把握や複式簿記による仕訳処理を必要とせずに作成でき、全国的に多くの自治体が採用しています。

しかしながら、新地方公会計モデルによる公会計改革の本来の目的を視野に入れると、資産管理・複式簿記による仕訳に基づいた財務書類の作成が必要となります。また、改訂モデルにおいても、段階的な資産把握や複式簿記への移行が課題とされています。

西宮市では、資産管理の推進と複式簿記による会計処理への移行が、市の財政運営のために有意義な情報を提供できるインフラになると考えており、新財務会計システムと連携した財務書類システムの運用準備を進めてまいりました。

そして、平成21年度決算から「基準モデル」による財務書類を公表し、平成24年度決算においても引き続き「基準モデル」による財務書類を作成しました。

## 2. 基準モデルについて

「基準モデル」は、資産・負債の全件を積み上げ、予算執行の伝票を1件ずつ積み上げることにより、財務書類を作成します。また、資産や負債について、土地・建物や公共用財産施設、地方債といった性質別の項目により一覧表示し、全体像を表すことが可能となる一方、資産負債データや仕訳伝票データを分析することにより、将来的には事業別や施設別など、より細かい管理単位で資産の状況や行政コストを把握・分析することも可能な仕組みになっています。

事業用資産およびインフラ資産として計上される固定資産について、「基準モデル」導入年度（平成21年度）の期首残高について資産把握を行い、取得価額または公正価値による評価を行いました。また、固定資産を積上げにより整理したことにより、固定資産の性質ごとに耐用年数を設定することが可能となり、「改訂モデル」に比べ、よりきめ細かな資産評価を実施しています。

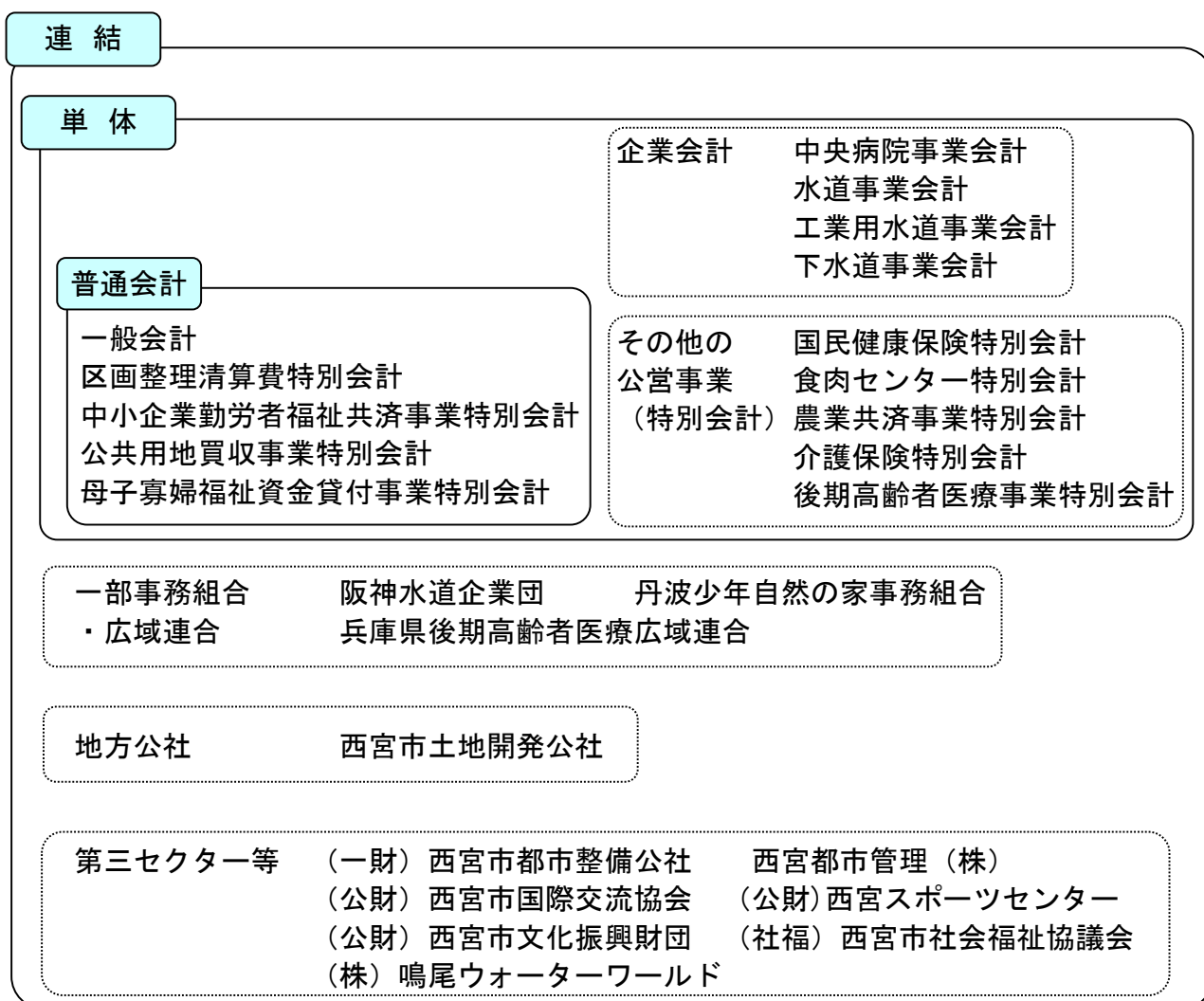
### 3. 対象となる会計および団体について

以下の会計・団体を連結対象とし、それぞれの単位で、財務書類を作成しています。

普通会計とは、一般会計に区画整理清算費特別会計等4つの特別会計を含めたものです。

単体とは、普通会計に中央病院事業会計等4つの企業会計と、国民健康保険特別会計等5つの特別会計を含めたものです。

連結とは、単体に一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等を含めたものです。



### 4. 財務書類の概要

#### (1) 作成する財務書類

##### ① 貸借対照表

会計年度末における資産や負債の状況を一覧的に表したものです。資産と負債の差が純資産で、負債が将来世代が負担すべき額であるのに対し、純資産は今までの世代が蓄積してきた額を示しています。

##### ② 行政コスト計算書

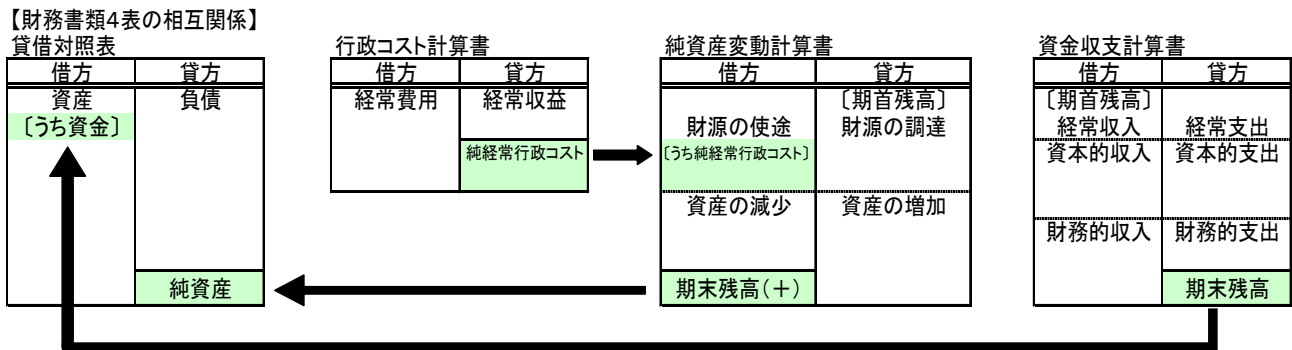
一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表しています。経常費用から経常収益を差し引いたものが、税収等でまかなうべき純経常行政コストで、純資産変動計算書における財源の用途として、純資産を減らす要因となります。

### ③純資産変動計算書

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。期末残高は貸借対照表の純資産の金額と一致します。

### ④資金収支計算書

一会計期間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを、経常的収支、資本的収支、財務的収支の三分の区分にわけて表しています。期首残高にそれぞれの収支差額を加えたものが期末残高となり、貸借対照表の資産の部に「資金」として表示されます。



## (2) 作成方針等

### ①基準日

平成25年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間中(平成25年4月1日～平成25年5月31日)の取引は、年度末に終了したものとして処理しています。

### ②主要な会計方針

#### ア 事業用資産およびインフラ資産の会計処理

・取得価額が50万円以上のものを資産計上しています。

(所有権移転外ファイナンスリースについては、契約総額300万円以上)

・事業用資産については、定額法により減価償却していますが、インフラ資産については減価償却相当額を純資産より直接減額する方法によっています。

#### イ 引当金の計上基準及び算定方法

・貸倒引当金は、その性質に応じ、個別判断を行ったものと、過去の不納欠損率を使用し統計的な手法により算出したものがあります。

・賞与引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金は、会計年度末で特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職金を、「勤続年数ごと職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率」を基本に、地方公共団体財政健全化法と同様の算出方法による推計を使用しています。

・損失補償等引当金は、履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ③その他

各表に表示されている合計数値は、端数処理の関係上、その内訳の単純合計と一致しない場合があります。

### (3) 貸借対照表(BS Balance Sheet)

・貸借対照表の意義

会計年度末における資産、負債の状況を一覽的に示すことによって、地方公共団体の財政状況を表します。

・普通会計、単体、連結における貸借対照表の概要

(単位:百万円)

資産の部							
		普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
<b>1. 金融資産</b>	①	88,006	7.3%	72,318	5.0%	63,244	4.3%
資金	②	6,708	0.6%	16,778	1.2%	19,858	1.3%
金融資産(資金を除く)	③	81,298	6.8%	55,540	3.8%	43,385	2.9%
債権	④	12,122	1.0%	16,666	1.1%	15,018	1.0%
有価証券	⑤	0	0.0%	500	0.0%	1,877	0.1%
投資等	⑥	69,176	5.8%	38,374	2.6%	26,491	1.8%
<b>2. 非金融資産</b>	⑦	1,112,792	92.7%	1,383,258	95.0%	1,419,122	95.7%
事業用資産 *1	⑧	410,149	34.2%	419,585	28.8%	434,371	29.3%
有形固定資産	⑨	409,680	34.1%	415,180	28.5%	429,872	29.0%
無形固定資産他	⑩	470	0.0%	4,405	0.3%	4,499	0.3%
インフラ資産 *2等	⑪	702,642	58.5%	963,673	66.2%	984,751	66.4%
<b>資産合計</b>	⑫	1,200,798	100.0%	1,455,576	100.0%	1,482,366	100.0%
負債の部							
		普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比
<b>1. 流動負債</b>	⑬	23,788	2.0%	40,605	2.8%	43,016	2.9%
地方債(短期)・短期借入金	⑭	17,690	1.5%	29,130	2.0%	30,601	2.1%
その他	⑮	6,097	0.5%	11,475	0.8%	12,415	0.8%
<b>2. 非流動負債</b>	⑯	185,221	15.4%	276,170	19.0%	290,941	19.6%
地方債・長期借入金	⑰	148,086	12.3%	234,417	16.1%	247,615	16.7%
引当金 *3	⑱	24,120	2.0%	28,717	2.0%	30,012	2.0%
その他	⑲	13,015	1.1%	13,037	0.9%	13,313	0.9%
<b>負債合計</b>	⑳	209,009	17.4%	316,775	21.8%	333,956	22.5%
純資産の部							
<b>純資産合計</b>	㉑	991,790	82.6%	1,138,801	78.2%	1,148,409	77.5%
<b>負債・純資産合計</b>	㉒	1,200,798	100.0%	1,455,576	100.0%	1,482,366	100.0%

\*1 事業用資産

事業用資産とは、行政サービスの提供のために所有されている資産であり、庁舎や学校、公営住宅等の建物や底地、物品等の資産です。

\*2 インフラ資産

インフラ資産は、地方公共団体が都市基盤整備を行うために構築した、道路、公園等の構築物、その底地等の資産です。

\*3 引当金

将来的に特定の費用や損失が見込まれる場合に、合理的な見積もりによる金額を負債に計上するものです。ここでは退職給付引当金、損失補償引当金を指します。

#### (4) 行政コスト計算書(PL Profit and Loss statement)

##### ・行政コスト計算書の意義

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表しています。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には使用料・手数料などの受益者負担相当分を計上しています。

このため、純経常行政コストは、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税金等によりまかなうべきコストを示したものになっています。

##### ・普通会計、単体、連結における行政コスト計算書の概要

(単位:百万円)

	普通会計	構成比	単体	構成比	連結	構成比	
<b>経常費用 *1</b>	<b>①</b>	<b>131,716</b>	<b>100.0%</b>	<b>207,398</b>	<b>100.0%</b>	<b>244,490</b>	<b>100.0%</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>②</b>	<b>34,590</b>	<b>26.3%</b>	<b>40,741</b>	<b>19.6%</b>	<b>43,042</b>	<b>17.6%</b>
(1) 人件費 <small>議員や職員の給与など</small>	③	31,646	24.0%	37,490	18.1%	39,649	16.2%
(2) 退職給付費用 *2	④	2,944	2.2%	3,251	1.6%	3,393	1.4%
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>⑤</b>	<b>31,092</b>	<b>23.6%</b>	<b>42,215</b>	<b>20.4%</b>	<b>40,649</b>	<b>16.6%</b>
(1) 物件費 <small>消耗品費、維持修繕費など</small>	⑥	6,928	5.3%	12,973	6.3%	12,025	4.9%
(2) 減価償却費	⑦	8,239	6.3%	8,563	4.1%	8,728	3.6%
(3) 経費 <small>委託料など</small>	⑧	15,925	12.1%	20,678	10.0%	19,896	8.1%
<b>3. 移転支的コスト</b>	<b>⑨</b>	<b>62,660</b>	<b>47.6%</b>	<b>117,612</b>	<b>56.7%</b>	<b>153,551</b>	<b>62.8%</b>
(1) 他会計への支出	⑩	9,320	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
(2) 社会保障給付 <small>扶助費、保険給付費など</small>	⑪	34,507	26.2%	99,365	47.9%	144,273	59.0%
(3) 補助金等	⑫	18,833	14.3%	18,247	8.8%	9,278	3.8%
<b>4. その他のコスト</b>	<b>⑬</b>	<b>3,374</b>	<b>2.6%</b>	<b>6,830</b>	<b>3.3%</b>	<b>7,248</b>	<b>3.0%</b>
(1) 公債費(利払)等	⑭	3,374	2.6%	6,830	3.3%	7,248	3.0%
<b>経常収益 *3</b>	<b>⑮</b>	<b>8,576</b>	<b>6.5%</b>	<b>27,711</b>	<b>13.4%</b>	<b>48,047</b>	<b>19.7%</b>
使用料・手数料等	⑯	8,576	6.5%	27,711	13.4%	48,047	19.7%
<b>純経常行政コスト *4</b>	<b>⑰</b>	<b>△ 123,141</b>	<b>-93.5%</b>	<b>△ 179,687</b>	<b>-86.6%</b>	<b>△ 196,443</b>	<b>-80.3%</b>

\*1 経常費用

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを提供するために発生する費用です。

\*2 退職給付費用

退職給付引当金を追加引当するための費用です。

\*3 経常収益

行政サービス等に対する対価性のあるものとして、地方公共団体が、当該行政サービス等の提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する使用料・手数料や、資産売却益、受取利息等の収益です。

\*4 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた、純額の行政コストです。

コストのうち、もっとも大きな割合を占めるのは社会保障給付や補助金といった移転支的コストであり、経常費用に占める割合は、普通会計で47.6%、単体で56.7%、連結で62.8%となっています。

単体、連結ベースでは、社会保障給付の金額の割合が普通会計の26.2%に比べ、単体で47.9%、連結で59.0%と大きくなっていますが、国民健康保険の給付費が計上されていることが主な要因です。

## (5) 純資産変動計算書(NWM Net Worth Matrix)

### ・純資産変動計算書の意義

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。

### ・普通会計、単体、連結における純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	980,469	1,123,102	1,132,213
純経常行政コスト	△ 123,141	△ 179,687	△ 196,443
その他の財源の用途 *1	△ 15,231	△ 28,823	△ 31,080
財源の調達	148,638	222,139	242,940
地方税	87,868	87,868	87,868
地方交付税	9,576	9,576	9,576
補助金等移転収入 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国県からの 支出金</span>	34,168	62,891	81,678
その他	17,026	61,804	63,817
資産評価替・無償受入 *2	11,981	13,066	12,633
その他	△ 10,926	△ 10,996	△ 11,852
期末純資産残高	991,790	1,138,801	1,148,409

#### \*1 その他の財源の用途

調達した財源を、純経常行政コストにあてた残りについての用途を表しています。

#### \*2 資産評価替・無償受入

事業用資産のうち、土地については路線価を基準とし、毎年評価替えを行うこととしており、その評価損益が資産評価替えとして計上されます。

無償受入について、無償で土地や建物、物品等の資産を受け入れた場合に、適正な価格で評価を行います。その受入れ金額が無償受入れとして計上されます。

普通会計については、期首純資産残高が980,469百万円であるのに対し、期末純資産残高は991,790百万円で、11,321百万円増加しています。

単体、連結についても期首から期末にかけての純資産残高はそれぞれ15,699百万円、16,196百万円増加しています。

財源の調達としては、普通会計では地方税が最も大きく、その次に補助金等移転収入が大きくなっています。

単体および連結でも普通会計と同様に、地方税と補助金が大きな割合を占めていますが、その他財源として、社会保険料等による収入が大きいのも特徴です。



## (6) 資金収支計算書(CF Cash flow statement)

### ・資金収支計算書の意義

一会計期間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動にわけて表示しています。

#### ① 経常的収支の部

資本的収支の部、財務的収支の部に計上されない収支を計上しています。

#### ② 資本的収支の部

固定資産や長期金融資産形成に係る支出及び固定資産の売却、長期金融資産償還に係る収入を計上しています。

#### ③ 財務的収支の部

地方債の発行、償還ならびに地方債の支払利息を計上しています。

### ・普通会計、単体、連結における資金収支計算書の概要

(単位:百万円)

		普通会計	単体	連結
経常的収支	①	23,540	37,567	40,153
<b>経常的支出</b>		<b>△ 119,487</b>	<b>△ 190,907</b>	<b>△ 227,591</b>
経常業務費用支出	②	△ 56,827	△ 74,120	△ 74,787
移転支出	③	△ 62,660	△ 116,787	△ 152,804
<b>経常的収入</b>		<b>143,027</b>	<b>228,474</b>	<b>267,744</b>
地方税	④	88,035	88,035	88,035
地方交付税	⑤	9,576	9,576	9,576
補助金等移転収入	⑥	34,168	62,115	80,893
経常業務収益収入	⑦	8,378	27,664	48,077
その他	⑧	2,871	41,085	41,163
資本的収支	⑨	△ 13,672	△ 20,913	△ 21,310
<b>資本的支出</b>		<b>△ 15,615</b>	<b>△ 22,328</b>	<b>△ 23,318</b>
固定資産形成支出 *1	⑩	△ 11,638	△ 17,749	△ 18,324
長期金融資産形成等支出 *2	⑪	△ 2,983	△ 4,040	△ 4,432
その他の資本形成支出	⑫	△ 994	△ 540	△ 562
<b>資本的収入</b>		<b>1,943</b>	<b>1,415</b>	<b>2,008</b>
固定資産売却収入	⑬	403	400	400
長期金融資産償還等収入 *3	⑭	559	564	1,134
その他の資本処分収入	⑮	982	452	473
財務的収支	⑯	△ 9,314	△ 16,516	△ 17,598
支払利息支出	⑰	△ 2,899	△ 5,708	△ 6,017
元本償還支出	⑱	△ 19,911	△ 32,430	△ 37,055
地方債発行等収入	⑲	13,496	21,622	25,474
当期資金収支額	⑳	554	138	1,245
期首資金残高	㉑	6,154	16,640	18,612
経費負担割合変更に伴う差額	㉒	—	—	1
期末資金残高	㉓	6,708	16,778	19,858

#### \*1 固定資産形成支出

土地や建物などの固定資産を取得するための支出です。

#### \*2 長期金融資産形成等支出

貸付金や出資金などの長期金融資産を形成するための支出です。

#### \*3 長期金融資産償還等収入

貸付金の償還や出資金の返還による収入です。

## (7)前年度比較

### ・貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

資産の部		H24	H23	増減
1. 金融資産	①	63,244	61,405	1,839
資金	②	19,858	18,612	1,246
金融資産(資金を除く)	③	43,385	42,792	593
債権	④	15,018	17,611	△ 2,593
有価証券	⑤	1,877	1,376	500
投資等	⑥	26,491	23,805	2,686
2. 非金融資産	⑦	1,419,122	1,416,349	2,774
事業用資産	⑧	434,371	438,214	△ 3,843
有形固定資産	⑨	429,872	433,862	△ 3,990
無形固定資産	⑩	4,499	4,352	147
インフラ資産等	⑪	984,751	978,135	6,616
<b>資産合計</b>	<b>⑫</b>	<b>1,482,366</b>	<b>1,477,753</b>	<b>4,612</b>
負債の部		H24	H23	増減
1. 流動負債	⑬	43,016	48,816	△ 5,801
地方債及び借入金	⑭	30,601	34,411	△ 3,810
その他	⑮	12,415	14,405	△ 1,990
2. 非流動負債	⑯	290,941	296,725	△ 5,784
地方債及び借入金	⑰	247,615	252,413	△ 4,797
引当金	⑱	30,012	30,087	△ 76
その他	⑲	13,313	14,225	△ 911
<b>負債合計</b>	<b>⑳</b>	<b>333,956</b>	<b>345,541</b>	<b>△ 11,585</b>
純資産の部		H24	H23	増減
<b>純資産合計</b>	<b>㉑</b>	<b>1,148,409</b>	<b>1,132,213</b>	<b>16,197</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>㉒</b>	<b>1,482,366</b>	<b>1,477,753</b>	<b>4,612</b>

前年度と比較すると、資産では金融資産が1,839百万円、非金融資産が2,774百万円ともに増加しています。非金融資産は、事業用資産が減価償却・直接資産減耗などによって3,843百万円減少する一方、インフラ用地などのインフラ資産等が6,616百万円増加したことなどにより、全体として増加したものです。

負債は、市債残高の減などにより、前年度より11,585百万円減少しています。

貸借対照表からわかる主要指標

指標名	算定式	普通会計		単体		連結	
		H24	H23	H24	H23	H24	H23
住民一人当たり資産額(千円)	⑫/人口	2,498	2,529	3,028	3,069	3,084	3,127
住民一人当たり負債額(千円)	⑳/人口	435	455	659	693	695	731
純資産比率 *1	㉑/⑫	82.6%	82.0%	78.2%	77.4%	77.5%	76.6%
将来世代負担比率*2	$\frac{⑭+⑮\text{うち未払金}+⑰+⑱\text{うち未払金}}{⑥+⑦}$	10.3%	11.1%	15.9%	16.9%	16.7%	17.7%

※住民基本台帳(平成25年3月31日現在)

480,672 人

\*1 純資産比率

純資産の総資産に対する比率で、安全性や現世代と将来世代と負担の公平性を表します。この比率が高いほど、将来世代が利用可能な資産を蓄積していることとなります。

\*2 将来世代負担比率

公共資産整備における現世代と将来世代の負担の比重を表します。  
なお、計算式の地方債残高は、臨時財政対策債、臨時税收補填債、減税補填債を除いています。また、投資等は、財政基金、減債基金を除いています。

住民一人当たりで見ると、資産については、普通会計で2,498千円、単体で3,028千円、連結で3,084千円をそれぞれ保有し、負債については、普通会計で435千円、単体で659千円、連結で695千円それぞれを抱えていることとなります。普通会計について平成23年度と比べると、住民一人当たりの資産額及び負債額ともに減少しています。

純資産について、平成24年度の純資産比率は、普通会計が82.6%であるのに対し、単体では78.2%、連結では77.5%と低くなっています。これは、単体、連結の総資産に占める負債の割合が高いためです。

将来世代負担比率は、普通会計が10.3%であるのに対し、単体で15.9%、連結で16.7%と割合が高くなっており、公営事業や出資団体が実施する公共資産投資に対する将来世代の負担割合が、普通会計よりも高いことを表しています。

・行政コスト計算書(連結)

(単位:百万円)

		H24	H23	増減
経常費用	①	244,490	241,202	3,288
1. 人にかかるコスト	②	43,042	41,177	1,864
(1) 人件費	③	39,649	40,327	△ 678
(2) 退職給付費用	④	3,393	851	2,542
2. 物にかかるコスト	⑤	40,649	41,407	△ 758
(1) 物件費	⑥	12,025	12,270	△ 245
(2) 減価償却費	⑦	8,728	8,730	△ 2
(3) 経費	⑧	19,896	20,407	△ 511
3. 移転支出的なコスト	⑨	153,551	149,962	3,590
(1) 他会計への支出	⑩	0	0	0
(2) 社会保障給付	⑪	144,273	140,095	4,178
(3) 補助金等	⑫	9,278	9,867	△ 589
4. その他のコスト	⑬	7,248	8,656	△ 1,408
(1) 公債費(利払)等	⑭	7,248	8,656	△ 1,408
経常収益	⑮	48,047	48,285	△ 238
使用料・手数料等	⑯	48,047	48,285	△ 238
純経常行政コスト	⑰	△ 196,443	△ 192,917	△ 3,526

経常費用が3,288百万円増加していますが、これは公債費の利払いなどのコストが減少している一方、移転支出的なコストが3,590百万円増加しているためです。移転支出的なコストの増加は、主に国民健康保険や介護保険などの社会保障給付の増によるものです。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,526百万円増加しています。

・純資産変動計算書(連結)

(単位:百万円)

	H24	H23	増減
期首純資産残高	1,132,213	1,121,925	10,287
純経常行政コスト	△ 196,443	△ 192,917	△ 3,526
その他の財源の用途	△ 31,080	△ 38,639	7,558
財源の調達	242,940	240,928	2,012
地方税	87,868	87,578	290
地方交付税	9,576	10,322	△ 746
補助金等移転収入	81,678	80,245	1,433
その他	63,817	62,783	1,034
資産評価替・無償受入	12,633	6,029	6,603
その他	△ 11,852	△ 5,114	△ 6,738
期末純資産残高	1,148,409	1,132,213	16,197

前年度と比べると、純経常行政コストが3,526百万円増加しているほか、国県支出金などの増加により、財源の調達が2,012百万円の増となりました。期末純資産残高は前年度に比べ16,197百万円増加しています。

行政コスト計算書からわかる主要指標

指標名	算定式	普通会計		単体		連結	
		H24	H23	H24	H23	H24	H23
住民一人当たり純経常行政コスト*1	⑰/人口 (+で表示)	256 千円	257 千円	374 千円	373 千円	409 千円	408 千円
住民一人当たり人件費・物件費等*2	(②+⑤)/人口	137 千円	135 千円	173 千円	172 千円	174 千円	175 千円
行政コスト対公共資産比率*3	①/(事業用資産 有形固定資産+ インフラ資産)	11.8%	11.7%	15.0%	14.9%	17.3%	17.1%
受益者負担の割合*4	⑮/①	6.5%	6.8%	13.4%	13.8%	19.7%	20.0%

※住民基本台帳(平成25年3月31日現在)

480,672 人

- \*1 住民一人当たり純経常行政コスト  
西宮市の人口一人当たりの純経常行政コストを表します。
- \*2 住民一人当たり人件費・物件費等  
西宮市の人口一人当たりの人件費・物件費等を表します。
- \*3 行政コスト対公共資産比率  
行政コストの公共資産に対する比率で、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表します。
- \*4 受益者負担の割合  
行政サービスの提供に対する使用料等の受益者(サービス利用者)の負担の割合を表します。

平成24年度の受益者負担割合は、普通会計が6.5%であるのに対し、単体で13.4%、連結で19.7%と高い割合となっています。これは、単体で水道や下水道、病院といった、受益者負担による事業が多いことが主な要因です。

・資金収支計算書(連結)

(単位:百万円)

		H24	H23	増減
経常的収支	①	40,153	38,933	1,220
経常的支出		△ 227,591	△ 224,927	△ 2,664
経常業務費用支出	②	△ 74,787	△ 74,962	174
移転支出	③	△ 152,804	△ 149,966	△ 2,838
経常的収入		267,744	263,861	3,884
地方税	④	88,035	87,636	398
地方交付税	⑤	9,576	10,322	△ 746
補助金等移転収入	⑥	80,893	80,286	607
経常業務収益収入	⑦	48,077	47,947	131
その他	⑧	41,163	37,669	3,494
資本的収支	⑨	△ 21,310	△ 18,700	△ 2,610
資本的支出		△ 23,318	△ 20,928	△ 2,389
固定資産形成支出	⑩	△ 18,324	△ 15,662	△ 2,662
長期金融資産形成支出	⑪	△ 4,432	△ 4,573	141
その他の資本形成支出	⑫	△ 562	△ 693	131
資本的収入		2,008	2,228	△ 220
固定資産売却収入	⑬	400	446	△ 46
長期金融資産償還収入	⑭	1,134	1,146	△ 11
その他の資本処分収入	⑮	473	636	△ 163
財務的収支	⑯	△ 17,598	△ 16,961	△ 638
支払利息支出	⑰	△ 6,017	△ 6,507	490
元本償還支出	⑱	△ 37,055	△ 48,098	11,043
地方債発行等収入	⑲	25,474	37,645	△ 12,171
当期資金収支額	⑳	1,245	3,272	△ 2,027
期首資金残高	㉑	18,612	15,337	3,276
経費負担割合変更に伴う差額	㉒	1	3	△ 3
期末資金残高	㉓	19,858	18,612	1,246

経常的収支では、国県支出金など補助金等移転収入の増などにより、経常的収入が3,884百万円の増となる一方、国民健康保険や介護保険などの社会保障関係費移転支出の増により、経常的支出が前年度より2,664百万円の増となり、収支としては、1,220百万円の増となりました。

資本的収支では、学校の耐震化などで固定資産形成支出が増となったことなどにより、収支としては2,610百万円の減となりました。

期末資金残高は、前年度より1,246百万円増加しています。

資金収支計算書からわかる主要指標

指標名	算定式	普通会計		単体		連結	
		H24	H23	H24	H23	H24	H23
基礎的財政収支(百万円) *1	①+⑨	9,868	9,971	16,654	17,667	18,844	20,233
歳入額対資産比率 *2	資産/((④+⑤+⑥+ ⑦+⑧+⑬+⑭+⑮+ ⑲+⑳))	7.3 年	6.8 年	5.4 年	5.3 年	4.7 年	4.6 年

\*1 基礎的財政収支

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを表します。基礎的財政収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

\*2 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率であり、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

基礎的財政収支はいずれの区分においてもプラスであり、持続可能な財政運営であると言えますが、その剰余資金の多くが、財務的収支の元本償還支出にあてられており、過去において固定資産形成等のために発行した地方債の償還負担が重くなっていることがわかります。